



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 日本アンテナ株式会社

登録銘柄

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893-5221

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	27,404	1.0	1,830	9.2	1,463	10.2
15 年 3 月期	27,678	10.4	1,677	35.4	1,327	48.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	774	29.7	54.16	-	3.8	5.2	5.3
15 年 3 月期	597	42.3	39.70	-	3.0	4.8	4.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 13,742,186 株 15 年 3 月期 14,229,568 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	28,492	20,236	71.0	1,479.73
15 年 3 月期	27,617	20,015	72.5	1,443.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 13,655,206 株 15 年 3 月期 13,862,546 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,631	1,303	479	6,826
15 年 3 月期	2,460	861	689	7,016

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	11,900	260	115
通 期	28,000	1,620	860

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 62 円 98 銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

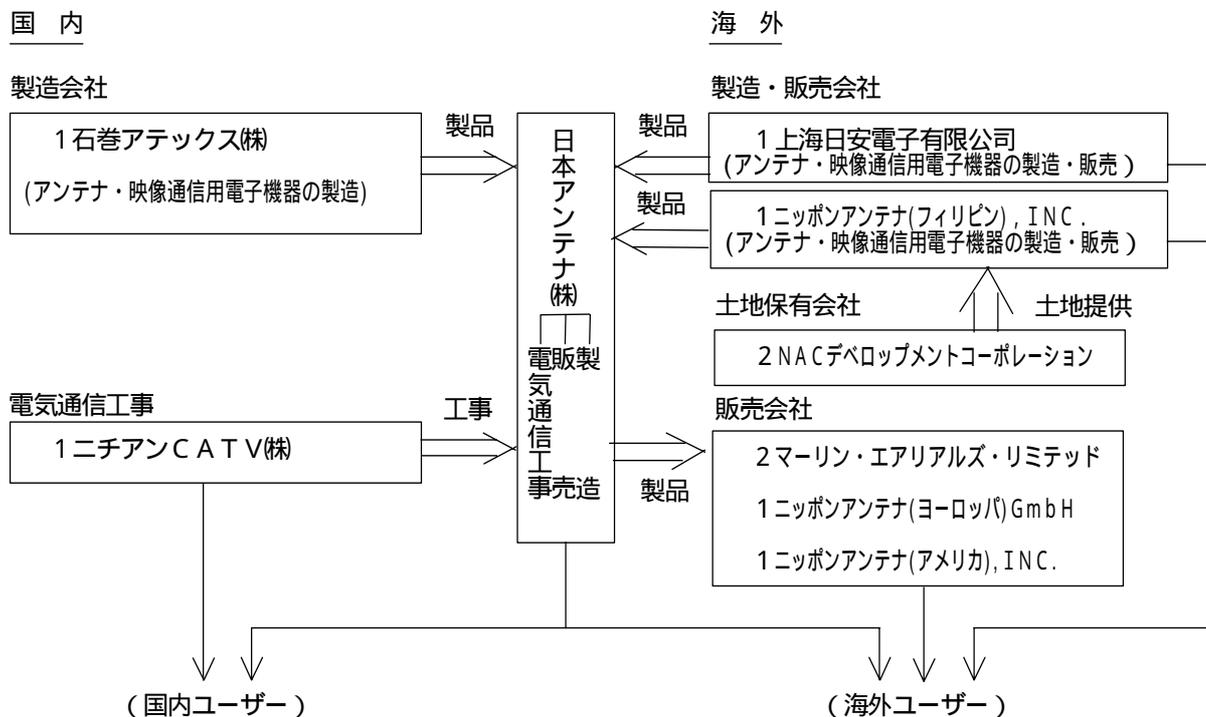
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社 8 社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	製 造 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	販 売 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 マーリン・エアリアルズ・リミテッド ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
工事業	電気通信工事 CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV(株)
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器および CATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としており、経営環境、内部留保の充実等を含め総合的な観点より配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると認識しております。当社株価の推移・株主数・投資単位引き下げにかかる費用や効果等を勘案し、最適な時期・方法等を見極めつつ、今後とも検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T S やテレマティックス等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針です。

中期の経営方針として、以下の内容に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席し、また、適切な監査も行っており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

また、内部統制の面では、内部監査室による計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス小冊子の作成等、法令遵守はもとより、社会規範に即した

誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき経営判断に必要な法的アドバイスを受けております。また、会計監査人には、通常の監査のほか、会計面でのアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資や輸出の増加に支えられ、明るい兆しが見えてきましたが、雇用情勢の改善や個人所得の増加には結びつかず、全体としては、緩やかな景気回復にとどまりました。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナアナ変更対策業務の増加があったものの、CATV関連の需要低迷、大型工事の減少や全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような経済環境の中で、当社は、地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、米国販売子会社の拠点増設(デトロイト)、中国上海工場の稼働開始、さらに、ヨーロッパ(ドイツ)での研究開発施設の建設着手等、営業・生産・開発の体制強化を図ってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は274億4百万円(前期比1.0%減)となり、利益面につきましては経常利益14億6千3百万円(同10.2%増)、当期純利益は7億7千4百万円(同29.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (製品製造事業)

当事業部門におきましては、テレビ受信アンテナは、地上デジタル放送対策関連により、前期比増加いたしました。車載用アンテナにつきましては、ETC用アンテナおよび米国での衛星ラジオ受信アンテナは好調に推移いたしました。価格低下による欧州での売上減少により、前期比減収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの売上低迷により、前期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送対策による需要の増加や家電量販店・ホームセンターへの販売増加が見られたものの、CATV事業者の設備投資抑制によるCATV関連電子機器の伸び悩み、また、全般的な価格低下の影響等により、前期比減収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は191億9百万円(前期比4.1%減)、営業利益は19億6千2百万円(同5.2%減)となりました。

#### (電気通信工事部門)

当事業部門におきましては、大型工事の減少等があったものの、地上デジタル放送対策関連工事による売上の増加倍等により、売上高は82億9千4百万円(前期比7.1%増)、営業利益は7億8千2百万円(同40.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は68億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、16億3千1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億2千2百万円、減価償却費8億3百万円などによる増加と売上債権の増加額10億1千5百万円などによる減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、13億3百万円となりました。

これは主に、上海工場(上海日安電子有限公司)建設に伴う投資4億1千6百万円、欧州研究開発施設の建設費用2億1千万円及び研究開発・生産体制の強化の為に機械・測定器等の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億7千9百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出1億8千8百万円及び配当金の支払額2億9千1百万円によるものであります。

### (3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な米国経済、国内企業収益の回復、設備投資の拡大および株価回復を背景とした消費者心理の好転等明るい材料があるものの、厳しい雇用情勢、原材料の価格上昇傾向や不安定な中東情勢等の問題もあり、不透明感が強く、力強い景気回復は期待できないものと予想されます。

当業界におきましても、アテネオリンピックによる効果や地上デジタル放送関連業務に期待ができるものの、CATV関連の伸び悩み、大型再開発工事の減少や企業間競争激化による全般的な価格低下等厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境の中で、当社といたしましては、最盛期を迎える地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、国内外の営業体制の見直し・強化、中国上海工場の第2期建設、ヨーロッパ(ドイツ)における研究開発施設の完成等により、引き続き営業・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤づくりを積極的に図る所存でございます。さらに、コンプライアンス(法令遵守)が強く求められている今日、企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを一層充実させてまいります。

なお、現時点での平成17年3月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。(括弧内は対前期比)

	【連結】	【単独】
売上高	28,000百万円(2.2%増)	27,500百万円(2.8%増)
経常利益	1,620百万円(10.7%増)	1,650百万円(15.9%増)
当期純利益	860百万円(11.0%増)	900百万円(14.8%増)

\* 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

**連結貸借対照表**

(単位：千円未満切り捨て)

期 別  科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	7,017,288		6,839,724		177,564	
受取手形及び売掛金	7,880,079		8,575,237		695,158	
たな卸資産	5,051,209		4,867,599		183,609	
繰延税金資産	264,571		341,833		77,262	
その他	1,390,944		1,284,508		106,435	
貸倒引当金	19,009		27,751		8,741	
流動資産合計	21,585,083	78.2	21,881,153	76.8	296,069	1.4
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,184,208		2,238,973		54,765	
機械装置及び運搬具	915,271		928,691		13,419	
土地	869,866		951,926		82,059	
その他	803,154		1,008,600		205,445	
計	4,772,501	17.2	5,128,191	18.0	355,690	7.5
無形固定資産						
ソフトウェア	110,559		92,260		18,299	
その他	24,753		24,473		280	
計	135,312	0.5	116,733	0.4	18,579	13.7
投資その他の資産						
投資有価証券	477,711		815,190		337,478	
繰延税金資産	354,391		256,320		98,071	
その他	390,525		308,147		82,378	
貸倒引当金	97,924		13,042		84,882	
計	1,124,704	4.1	1,366,615	4.8	241,911	21.5
固定資産合計	6,032,518	21.8	6,611,540	23.2	579,022	9.6
資 産 合 計	27,617,602	100.0	28,492,694	100.0	875,091	3.2

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,160,915		4,637,477		476,561	
工事未払金	817,437		928,527		111,090	
未払法人税等	275,018		446,977		171,958	
未払費用	117,083		190,547		73,463	
賞与引当金	525,380		540,783		15,403	
その他	955,238		614,682		340,556	
流動負債合計	6,851,073	24.8	7,358,994	25.8	507,921	7.4
固定負債						
退職給付引当金	472,575		601,831		129,256	
役員退職慰労引当金	270,280		287,490		17,210	
その他	7,836		7,836		-	
固定負債合計	750,691	2.7	897,157	3.2	146,466	19.5
負債合計	7,601,764	27.5	8,256,151	29.0	654,387	8.6
(資本の部)						
資本金	4,673,616	16.9	4,673,616	16.4	-	-
資本剰余金	6,318,554	22.9	6,318,554	22.2	-	-
利益剰余金	9,674,425	35.0	10,125,706	35.5	451,281	4.7
その他有価証券評価差額金	16,951	0.1	228,624	0.8	211,672	1248.7
為替換算調整勘定	303,914	1.1	558,065	2.0	254,151	83.6
自己株式	363,794	1.3	551,892	1.9	188,098	51.7
資本合計	20,015,837	72.5	20,236,542	71.0	220,704	1.1
負債、少数株主持分及び資本合計	27,617,602	100.0	28,492,694	100.0	875,091	3.2

## 連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
・ 売 上 高	27,678,297	100.0	27,404,050	100.0	274,246	1.0
・ 売 上 原 価	20,240,277	73.1	19,666,593	71.8	573,684	2.8
売 上 総 利 益	7,438,019	26.9	7,737,456	28.2	299,437	4.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,760,942	20.8	5,906,642	21.5	145,699	2.5
営 業 利 益	1,677,076	6.1	1,830,814	6.7	153,737	9.2
・ 営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	85,370		14,212		71,157	
そ の 他	65,232		68,828		3,596	
計	150,602	0.5	83,040	0.3	67,561	44.9
・ 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	276		-		276	
為 替 差 損	439,583		354,623		84,960	
そ の 他	60,070		95,644		35,574	
計	499,930	1.8	450,268	1.7	49,662	9.9
経 常 利 益	1,327,749	4.8	1,463,586	5.3	135,837	10.2
・ 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3	0.0	-	-	3	100.0
・ 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	30,979		20,563		10,415	
ゴルフ会員権評価損	12,737		-		12,737	
投資有価証券評価損	102,659		20,382		82,276	
計	146,376	0.5	40,946	0.1	105,430	72.0
税金等調整前当期純利益	1,181,375	4.3	1,422,640	5.2	241,264	20.4
法人税、住民税及び事業税	676,491	2.4	772,366	2.8	95,874	14.2
法 人 税 等 調 整 額	92,488	0.3	124,520	0.4	32,032	34.6
当 期 純 利 益	597,372	2.2	774,794	2.8	177,422	29.7

## 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

期 別  科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,318,554	6,318,554	-
資本剰余金期末残高	6,318,554	6,318,554	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,449,917	9,674,425	224,507
利益剰余金増加高			
当期純利益	597,372	774,794	177,422
利益剰余金減少高			
配当金	328,825	291,113	37,711
役員賞与	44,040	32,400	11,640
利益剰余金期末残高	9,674,425	10,125,706	451,281

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,181,375	1,422,640
減価償却費	817,486	803,156
投資有価証券評価損	102,659	20,382
退職給付引当金の増減額	22,454	129,256
役員退職慰労引当金の増減額	22,620	17,210
賞与引当金の増減額	31,154	15,403
貸倒引当金の増減額	57,449	76,082
受取利息及び受取配当金	85,370	14,212
支払利息	276	-
為替差損益	72,187	292
固定資産売却益	3	-
固定資産処分損	30,979	20,563
ゴルフ会員権評価損	12,737	-
売上債権の増減額	1,739,201	1,015,718
たな卸資産の増減額	136,915	112,437
仕入債務の増減額	784,718	674,813
役員賞与の支払額	44,040	32,400
その他	284,013	139,563
小計	2,967,041	2,216,721
利息及び配当金の受取額	13,826	14,212
利息の支払額	276	-
法人税等の支払額	520,411	599,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,180	1,631,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,348	1,198
有形・無形固定資産の取得による支出	943,889	1,296,305
有形・無形固定資産の売却による収入	870	2,455
営業譲受に伴う収入	82,612	-
貸付金の貸付による支出	20,523	24,086
貸付金の返済による収入	21,865	15,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,413	1,303,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	360,255	188,098
配当金の支払額	328,825	291,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,081	479,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,008	37,725
現金及び現金同等物の増減額	884,676	189,166
現金及び現金同等物期首残高	6,131,325	7,016,002
現金及び現金同等物期末残高	7,016,002	6,826,835

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープィ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. 上海日安電子有限公司であります。 上記のうち、上海日安電子有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社はいずれも連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産の減価償却の方法 .....親会社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>ロ．無形固定資産の減価償却の方法 .....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産の減価償却の方法 .....親会社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ．無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 .....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 .....親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>.....親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【注記事項】

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,891,320千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,389,037千円
2. 受取手形割引高は60,062千円であります。	2. 受取手形割引高は60,112千円であります。
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 45,415千円	投資有価証券 45,191千円
4. 担保に供している資産	4. 担保に供している資産
定期預金 1,286千円	定期預金 12,889千円
上記に対する債務	
預り金 1,147	
5. 親会社の発行済み株式総数は、普通株式14,300,000株であります。	5. 親会社の発行済み株式総数は、普通株式14,300,000株であります。
6. 親会社が保有する自己株式数は、普通株式437,454株であります。	6. 親会社が保有する自己株式数は、普通株式644,794株であります。

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1)機械装置の売却 3千円	1. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1)工具器具備品の除却・売却 20,098千円 (2)建物・機械装置及び運搬具の除却等 10,880	(1)工具器具備品の除却・売却 14,057千円 (2)建物・機械装置及び運搬具の除却等 6,506
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215,398千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,371,461千円

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,017,288千円	現金及び預金勘定 6,839,724千円
担保に供している定期預金 1,286	担保に供している定期預金 12,889
現金及び現金同等物 7,016,002	現金及び現金同等物 6,826,835

【有価証券関係】

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	88,387	165,242	76,854	248,631	639,482	390,851
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	176,044	127,770	48,273	16,999	11,622	5,377
合計	264,431	293,013	28,581	265,630	651,104	385,473

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	139,251	118,894

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（千円）	2,193,490	2,349,745
(2) 年金資産（千円）	1,089,312	1,029,120
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	1,104,177	1,320,624
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	631,602	718,792
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（千円）	472,575	601,831

（注）親会社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度 3,781,160 千円、当連結会計年度 4,710,544 千円であります。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
退職給付費用（千円）	279,302	429,889
(1) 勤務費用（千円）	259,831	331,190
(2) 利息費用（千円）	45,210	41,018
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	42,160	8,169
(4) 数理計算上の費用処理額（千円）	16,420	65,850

(注)上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度 149,348 千円、当連結会計年度 196,102 千円含まれております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率（％）	1.87	1.80
(2) 期待運用収益率（％）	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

#### 【税効果会計関係】

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
未払事業税	20,854	未払事業税	42,268
賞与引当金繰入超過額	182,247	賞与引当金繰入超過額	220,000
未実現利益	37,631	未実現利益	31,619
退職給付引当金	170,037	退職給付引当金	232,168
役員退職慰労引当金	109,976	役員退職慰労引当金	116,979
貸倒引当金	19,216	貸倒引当金	1,240
ゴルフ会員権評価損	42,544	ゴルフ会員権評価損	42,056
一括償却資産償却超過額	21,166	一括償却資産償却超過額	17,464
投資有価証券評価損	7,201	投資有価証券評価損	7,201
その他	19,715	未払社会保険料	26,900
計	630,593	その他	17,101
繰延税金負債		計	755,003
その他有価証券評価差額金	11,629	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	618,963	その他有価証券評価差額金	156,849
		繰延税金資産の純額	598,154

## 【セグメント情報】

### 1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,931,479	7,746,818	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,035	-	18,035	(18,035)	-
計	19,949,514	7,746,818	27,696,333	(18,035)	27,678,279
営業費用	17,879,105	7,189,956	25,069,062	932,157	26,001,220
営業利益	2,070,409	556,861	2,627,270	(950,193)	1,677,076
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,410,559	3,573,175	17,983,734	9,633,867	27,617,602
減価償却費	757,197	22,720	779,917	37,568	817,486
資本的支出	570,590	18,886	589,477	3,268	592,745

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,109,746	8,294,303	27,404,050	-	27,404,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,961	-	20,961	(20,961)	-
計	19,130,707	8,294,303	27,425,011	(20,961)	27,404,050
営業費用	17,168,676	7,511,440	24,680,117	893,118	25,573,236
営業利益	1,962,031	782,863	2,744,894	(914,080)	1,830,814
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,580,654	3,840,991	18,421,646	10,071,048	28,492,694
減価償却費	745,390	17,459	762,849	40,306	803,156
資本的支出	1,145,890	11,844	1,157,734	85,771	1,243,505

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954,148千円及び915,145千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,636,194千円及び10,073,585千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,690,956	2,839,549	1,082,125	65,665	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150,337	14,374	4,160	2,049,400	5,218,272	(5,218,272)	-
計	26,841,293	2,853,924	1,086,285	2,115,065	32,896,569	(5,218,272)	27,678,297
営業費用	24,456,566	2,833,535	1,027,727	1,913,461	30,231,291	(4,230,070)	26,001,220
営業利益	2,384,727	20,388	58,558	201,604	2,665,278	(988,201)	1,677,076
資産	17,993,402	1,274,674	361,234	1,135,347	20,764,658	6,852,943	27,617,602

	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	23,499,963	2,282,786	1,472,306	148,994	27,404,050	-	27,404,050
セグメント間							
(2) の内部売上高 又は振替高	3,422,613	10,230	2,351	2,161,813	5,597,009	(5,597,009)	-
計	26,922,577	2,293,016	1,474,658	2,310,807	33,001,059	(5,597,009)	27,404,050
営業費用	24,424,577	2,458,738	1,458,819	1,819,591	30,161,726	(4,588,490)	25,573,236
営業利益又は 営業損失( )	2,497,999	165,721	15,839	491,215	2,839,332	(1,008,518)	1,830,814
資産	18,837,466	1,235,982	695,873	1,955,743	22,725,066	5,767,627	28,492,694

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954,148千円及び915,145千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,636,194千円及び10,073,585千円で、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,920,594	1,209,062	927,066	90,875	5,147,598
連結売上高(千円)					27,678,297
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.6	4.4	3.3	0.3	18.6

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					
	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高(千円)	2,285,152	1,559,085	694,953	16,107	4,555,297
連結売上高(千円)					27,404,050
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.3	5.7	2.5	0.1	16.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,443円87銭	1株当たり純資産額 1,479円73銭
1株当たり当期純利益 39円70銭	1株当たり当期純利益 54円16銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来の方法によった場合の（1株当たり情報）については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,443円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 41円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益（千円）	597,372	774,794
普通株主に帰属しない金額（千円）	32,400	30,400
（うち利益処分による役員賞与金）	(32,400)	(30,400)
普通株式に係る当期純利益（千円）	564,972	744,394
期中平均株式数（株）	14,229,568	13,742,186

## 【生産、受注及び販売状況】

### (1) 【生産実績】

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	17,419,598	94.5
工事業(千円)	8,294,303	107.1
合計(千円)	25,713,901	98.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 【受注状況】

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	11,966,567	96.7	794,634	89.3
工事業	7,853,955	117.2	2,040,122	87.0
合計	19,820,522	103.9	2,834,756	87.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	19,109,746	95.9
工事業(千円)	8,294,303	107.1
合計(千円)	27,404,050	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。